

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期累計期間	第63期 第1四半期累計期間	第62期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	743,318	689,234	4,915,203
経常損失 (千円)	149,564	154,576	237,270
四半期(当期)純損失 (千円)	158,204	157,276	253,228
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	2,297	4,922	13,017
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	2,420,521	2,102,767	2,316,659
総資産額 (千円)	6,876,285	6,930,695	6,881,422
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	10.96	10.90	17.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	35.2	30.3	33.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社は、大型プロジェクトの売上減少が影響し、当第1四半期累計期間では、前事業年度に引き続き営業損失を計上することとなりました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が地域経済の悪化だけでなく全国的な企業活動の停滞に波及し、消費マインドの冷え込みから個人消費が落ち込むなど厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の下、当社の第1四半期累計期間の受注高は15億3千2百万円と前期に比して1億8千5百万円増加することができました。一方、売上高は、震災の影響等から納入時期がずれ込む案件が一部に見られたことから6億8千9百万円(前年同四半期比5千4百万円、7.3%減)となりました。

利益面につきましては、継続的に取組んでいる製造原価低減や経費削減の効果により、昨年度末の売上原価率75.4%から74.2%に1.2ポイント低下させることが出来ました。また、販売費及び一般管理費も3億6千3百万円となり前年同四半期比で1千9百万円削減することができました。

この結果、当社の売上総利益は1億7千7百万円(前年同四半期比12.6%減)、営業損失1億8千6百万円、経常損失1億5千4百万円、四半期純損失1億5千7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高4億8千5百万円となり、営業損益は6千6百万円の損失となりました。

生産機械部門におきましては、売上高2億4百万円となり、営業損益は1千3百万円となりました。

また、共通費は1億3千3百万円となり、営業損益は1億8千6百万円の損失となりました。

なお、当社の経営成績は、大型プロジェクトの売上により大きく変動するため、包装機械部門等の売上を伸ばすことに取り組んでおり、新製品の開発と市場投入及び市場開拓を図っております。

海外売上高につきましては、北米・ヨーロッパ向け大型プロジェクト、東南アジア向け包装機械共に増加したことから、前年同四半期に比べ2千万円多い1億9千5百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、27億7千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4億4千3百万円減少したのに対し、仕掛品が4億6千2百万円、商品及び製品が8千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、41億5千8百万円となりました。これは、無形固定資産が3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、69億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.2%増加し、27億6千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5百万円、短期借入金が7千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、20億5千8百万円となりました。これは、長期借入金2千1百万円、退職給付引当金が2千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.8%増加し、48億2千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.2%減少し、21億2百万円となりました。これは利益剰余金が2億1千5百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は3千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,920,000	13,920	
単元未満株式	普通株式 186,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,920	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	87,000		87,000	0.60
(相互保有株式) 東京施設工業株	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		414,000		414,000	2.85

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.53%
売上高基準	0.04%
利益基準	0.09%
利益剰余金基準	2.92%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,480	598,534
受取手形及び売掛金	1,156,289	712,336
商品及び製品	241,061	328,982
仕掛品	507,013	969,509
原材料及び貯蔵品	9,408	10,251
繰延税金資産	73,129	73,202
その他	43,090	88,023
貸倒引当金	9,732	8,962
流動資産合計	2,710,741	2,771,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,339
減価償却累計額	1,274,007	1,281,287
建物（純額）	395,332	388,051
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	200,953	201,822
構築物（純額）	26,840	25,971
機械及び装置	2,065,653	2,066,203
減価償却累計額	1,896,004	1,907,051
機械及び装置（純額）	169,649	159,152
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,005	10,038
車両運搬具（純額）	395	362
工具、器具及び備品	296,809	298,070
減価償却累計額	286,782	288,373
工具、器具及び備品（純額）	10,027	9,696
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	68,842	85,440
減価償却累計額	25,931	29,739
リース資産（純額）	42,911	55,700
有形固定資産合計	2,141,911	2,135,690
無形固定資産	183,359	179,499
投資その他の資産		
投資有価証券	734,180	735,974
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	428,423	427,514
その他	669,069	666,402
貸倒引当金	356	356
投資その他の資産合計	1,845,411	1,843,628
固定資産合計	4,170,681	4,158,818
資産合計	6,881,422	6,930,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,111	917,301
短期借入金	870,976	946,300
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	80,700
リース債務	18,615	21,681
未払法人税等	12,750	5,700
前受金	375,754	413,265
賞与引当金	97,200	161,611
品質保証引当金	39,633	27,388
その他	198,871	135,718
流動負債合計	2,559,112	2,769,665
固定負債		
社債	680,000	680,000
長期借入金	215,300	237,000
リース債務	40,788	54,020
退職給付引当金	902,816	923,662
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	159,590	156,422
固定負債合計	2,005,650	2,058,261
負債合計	4,564,763	4,827,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	806,506	591,497
自己株式	16,399	16,500
株主資本合計	2,200,387	1,985,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,166	117,490
繰延ヘッジ損益	105	-
評価・換算差額等合計	116,271	117,490
純資産合計	2,316,659	2,102,767
負債純資産合計	6,881,422	6,930,695

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	743,318	689,234
売上原価	540,343	511,751
売上総利益	202,975	177,482
販売費及び一般管理費	383,475	363,857
営業損失()	180,500	186,375
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	17,574	15,596
受取賃貸料	39,936	35,444
貸倒引当金戻入額	-	769
雑収入	5,445	7,045
営業外収益合計	62,991	58,888
営業外費用		
支払利息	2,372	3,768
社債利息	3,978	3,716
投資有価証券評価損	6,108	895
不動産賃貸費用	18,726	18,328
雑支出	868	380
営業外費用合計	32,055	27,089
経常損失()	149,564	154,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	915	-
特別利益合計	915	-
特別損失		
環境対策引当金繰入額	7,156	-
特別損失合計	7,156	-
税引前四半期純損失()	155,804	154,576
法人税等	2,400	2,700
四半期純損失()	158,204	157,276

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	32,261千円	36,739千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,752	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,732	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	240,804千円	255,473千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,297千円	4,922千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	617,343	125,975	743,318		743,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	617,343	125,975	743,318		743,318
セグメント利益又は 損失()	41,233	2,835	38,398	142,102	180,500

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 142,102千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	485,003	204,230	689,234		689,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	485,003	204,230	689,234		689,234
セグメント利益又は 損失()	66,228	13,316	52,912	133,463	186,375

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 133,463千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10.96円	10.90円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	158,204	157,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	158,204	157,276
普通株式の期中平均株式数(株)	14,437,887	14,432,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。